

平成30年度

事業計画書

目 次

1	災害救護活動	1
2	講習普及事業	3
3	奉仕団活動	5
4	青少年赤十字活動	6
5	社会福祉・医療・血液事業	7
6	国際活動	8
7	社業振興・広報活動事業	9
8	参考資料	11

※ 次ページ以降の事業内容中◎は重点事業、新は新規事業を示す。

日赤の「総合力」を生かし、

人間のいのちと健康、尊厳を守る

明治10年の西南戦争を機に赤十字の前身である博愛社が創立されて以来、日本赤十字社は140年以上、ここ埼玉県では130年以上の長きにわたり、人間のいのちと健康、尊厳を守るための地道な活動を続けてまいりました。

時代の流れとともに、地域が求めるニーズに耳を傾け、その時々において赤十字の強みと幅広いネットワークを生かした活動を展開してこられたのは、皆さまの深いご理解と力強いご支援の賜であります。改めて、感謝と敬意を申し上げます。

私たち赤十字は、これまでに培った実績と組織力、そしてネットワークといった「総合力」を最大限に活用し、これから先の活動につなげ、より広がりのある赤十字事業に取り組んでまいります。

平成30年度も、この総合力を強みにして、災害救護、講習普及、赤十字ボランティアや青少年赤十字活動、社会福祉・医療・血液事業、そして国際活動、それぞれの事業のさらなる強化と発展に努めます。

赤十字の前途は多難ながらも、時代の変化に一つ一つ向き合い、前に進み続けることで、県民の皆さまの信頼を得、期待に応えられる「強い赤十字」を目指してまいります。

日本赤十字社埼玉県支部

事務局長 真下 茂

1 災害救護活動

災害発生時に迅速かつ効果的な救護活動が展開できるよう、平時から訓練や救護資機材等の整備を行います。

具体的には、救護班に登録された者を対象にした管内災害救護訓練やロジスティクス研修の実施。他支部と協働する広域災害を想定した本社・第2ブロック支部災害救護訓練、そしてより専門的なチームである DMAT 研修や埼玉 SMART 訓練への派遣。また、支部における初動確立のための情報伝達・参集訓練、災害対策本部設置訓練を行います。



(1) 各種災害救護訓練の実施等

訓練名	内容
◎日赤埼玉県支部管内災害救護訓練	管内赤十字病院で実施
日赤本社・第2ブロック支部災害救護訓練	原子力災害を想定しての訓練
第2ブロック支部災害対策本部要員訓練	災害対策本部要員の派遣
第2ブロック被災地先遣要員訓練	現地支援本部要員の派遣
日赤埼玉県支部災害対策本部訓練	被災地支部本部の訓練
日赤群馬支部災害救護訓練	救護班の派遣
九都県市合同防災訓練（県・市）	救護班、奉仕団の派遣
埼玉県国民保護実動・凶上訓練	DMAT 隊、救護班の派遣
埼玉 SMART 合同訓練	DMAT 隊の派遣
県・市区町村等が主催する防災訓練等	救護班等の派遣

(2) 各種災害救護研修の開催等

研修会名	開催予定回数	参加目標人数
◎救護班要員研修会（宿泊型）	1 回	70 名
ロジスティクス研修	4 回	延べ 80 名
こころのケア研修会	3 回	70 名
救護員としての看護師研修会	1 回	50 名

本社等主催の「全国赤十字救護班研修」「こころのケア指導者養成研修」「日赤災害医療コーディネーター研修」「原子力災害対応基礎研修」及び「DMAT 研修」等の行政・他機関主催に参加。

(3) 防災ボランティアの育成

研修会名	開催予定回数	参加予定人数
赤十字救護ボランティア養成セミナー	1回	20名
赤十字ボランティア（個人登録者）対象フォローアップ研修	1回	20名

(4) その他の活動

- ア スポーツ大会、式典等での臨時救護の実施（救護看護師の派遣）
- イ 年末年始の大宮氷川神社における雑踏救護の実施
- ウ さいたま赤十字看護専門学校学生における災害救護訓練の実施
- エ 殉職救護員追悼式の開催（支部・日赤看護師同方会埼玉県支部共催）

(5) 救護資器材等の整備

応急救護所用資器材の更新、新規整備	救護班要員用装備品の更新、新規整備（救護員用安全靴等）
災害救援車両の更新	赤十字業務用無線設備・機器の更新
救護班用医療器材等の更新（3病院分）	通信機器（衛星携帯電話）の更新
災害用非常食の備蓄（救護員用）	医療セットの医薬品補充（3病院分）

(6) 救援物資の備蓄・配分

県内で発生した火災、暴風、豪雨、洪水等により住宅が全半焼、全半壊、床上浸水などの被害を受けた方に対し配分する「布団・毛布・緊急セット」などを備蓄し、地区・分区を通じて配分する。また、大規模災害に備えて、本社整備の救援物資「安眠セット・毛布・緊急セット」の備蓄、管理を行う。

(7) 地区・分区に対する救援資器材等の配備

ア 「日本赤十字社埼玉県支部地区・分区救護装備・機器配備要項」に基づく配備

天幕（大・小）	簡易ベッド	保管庫	防寒着
救急箱	折りたたみ式テント	車椅子	折りたたみ担架
工具箱	プライベートテント	折りたたみ自転車	自動アップ式簡易トイレ
糞尿処理セット	パーテーション	ハズフリー拡声器	充電式防災ラジオ
LEDランタン	ガス発電機		

イ 地区・分区用赤十字救援車を14台配備する。

(8) 看護師養成費の助成

赤十字の国際的なネットワークの中で、災害地域での救護活動や国際救援活動ができる看護師の養成を行う。そのための養成経費をさいたま赤十字看護専門学校へ助成する。

2 講習普及事業

県民の命と健康を守るための講習を県内各地で開催します。特に、長寿国日本で自分自身の健康寿命を延ばし、地域で住民同士が助け合いながらよりよい老後を目指す健康生活支援講習の普及に注力します。

また、近い将来起こると言われる大地震に備え、自助・共助の力を養うことを目標に「赤十字減災セミナー」を開催します。

子どもの安全といのちを守る講習の普及拡大を図るため幼児安全法指導員の養成を行います。



(1) 救急法

講習会名	開催予定回数	受講目標人数
基礎講習	60回	1,600名
救急員養成講習	30回	900名
短期講習（2時間程度）	260回	12,200名
資格継続研修	10回	300名

※基礎講習・・・一般人でも行える一次救命処置（心肺蘇生、AED、気道異物除去）

※救急員養成講習・・・基礎講習の内容にけがの手当てを加えた、傷病者を正しく救助し医師に引渡すまでの応急手当

(2) 水上安全法

講習会名	開催予定回数	受講目標人数
救助員Ⅰ養成講習	4回	80名
救助員Ⅱ養成講習	1回	20名
短期講習（2時間程度）	26回	3,500名
着衣泳講習	0回	0名
資格継続研修	2回	50名

(3) 健康生活支援講習

講習会名	開催予定回数	受講目標人数
支援員養成講習	5回	75名
短期講習（2時間程度）	35回	550名
災害時高齢者生活支援講習	52回	1,000名
資格継続研修	3回	30名

(4) 幼児安全法

講習会名	開催予定回数	受講目標人数
支援員養成講習	5回	75名
短期講習（2時間程度）	80回	1,600名
資格継続研修	3回	30名

(5) 減災セミナー

講習会名	開催予定回数	受講目標人数
短期講習（2時間程度）	5回	100名

(6) 指導員等の育成

内容	開催予定回数	受講目標人数
幼児安全法指導員養成講習	1回	20名
現任安全講習指導員研修	4回	484名

(7) その他

内容	回数
講習関係奉仕団への助成	3回
各施設講習指導員連絡調整会議	3回

(8) 講習用教材、普及資料の整備

ア 講習用8畳ゴザ

3 奉仕団活動

明るく住みよい社会を築きあげていくために、それぞれの地域にあった奉仕活動を実践する赤十字奉仕団の育成強化を行います。また災害の広域化や多発化により赤十字が災害救護を行ううえで奉仕団（ボランティア）の協力は必要不可欠となることから、各種研修会により奉仕団の能力向上を図ります。

地域奉仕団が未結成地域には、自治会等へアプローチを行い、新たな設置を目指します。



(1) 組織拡充

奉仕団の結成を促進する。結成目標団数（地域奉仕団 2 団：青年奉仕団 1 団）

(2) 活動の充実強化（支部主催研修会）

研修会名	開催予定回数	参加目標人数
ボランティア基礎研修会	3 回	90 名
ボランティア・リーダーシップ研修会	2 回	80 名
手作り品作製講習会	1 回	60 名
赤十字奉仕団委員長研修会・会議	1 回	40 名
赤十字奉仕団支部指導講師研修会	1 回	5 名

(3) 活動目標

- ア 地域奉仕団及び特殊奉仕団
 - ①地域防災訓練への積極的参加
 - ②地域に求められる奉仕団活動の推進
- イ 青年奉仕団
 - ①他の奉仕団や青少年赤十字との連携強化

(4) その他

- ア 支部委員会
 - (ア) 支部委員会及び支部委員会正副委員長会議の開催
 - (イ) 各旧郡地区単位での地区・分区赤十字奉仕団連絡調整会の開催
- イ 本社及び第 2 ブロック主催の研修会及び会議
 - (ア) 本社主催赤十字奉仕団中央委員会への派遣
 - (イ) 本社主催赤十字ボランティア・リーダー研修会への派遣
 - (ウ) 本社主催指導講師研修会への派遣
 - (エ) 第 2 ブロック支部赤十字奉仕団委員長・担当課長会議への派遣
- 新ウ 赤十字フェスティバル（仮称）の開催

4 青少年赤十字活動

青少年に対し赤十字の精神を学校教育の中で理解させ、人道や博愛といった赤十字の思想を若年層へ普及します。

防災教育事業において、青少年赤十字加盟校への出前講座を積極的に実施し、また指導者研修会は防災をテーマに開催し、青少年赤十字防災教育教材の普及に努めます。また、国際交流事業では、大韓赤十字社京畿道支社との協定により青少年赤十字メンバーの訪問及び招聘を行い、ホームステイ、学校訪問等による交流を実施します。



(1) 加盟校（園）の活動強化

- ア 研究奨励費（学校・グループ・個人）の交付
- イ 刊行物の発行（フォトニュース）
- ウ 国際交流事業の実施（海外青少年メンバーの受入れ・派遣）
- ◎エ 青少年赤十字防災教育プログラムの普及促進
- オ 加盟校指導者対象研修会の実施

(2) 加盟促進に向けた取組み

- ア 校長会、県教育委員会及び市町村教育委員会への加盟促進依頼
- イ 未加盟校への学校訪問、教材提供

(3) 各協議会等の活動推進

- ア 地区協議会活動促進への教材提供、人材派遣
- イ 高校生協議会活動への教材提供、支援

(4) 研修会の開催

研修会名	開催予定回数	参加目標人数
小・中学生対象リーダーシップ・トレーニング・センター	1回	50名
高校生対象リーダーシップ・トレーニング・センター	1回	30名
高等学校加盟校対象救急法等講習会	1回	40名
高校生対象テーマ別学習会	3回	100名

(5) その他

- ア 埼玉県青少年赤十字賛助奉仕団の組織強化

5 社会福祉・医療・血液事業

県内の各赤十字施設では、赤十字の使命である人間のいのちと健康、尊厳を守るため、互いに連携しながら社会福祉、医療、血液の各事業の遂行に努めています。

高齢化の進展に際し、社会福祉施設の機能を強化するため、施設への経営支援として資金助成を行うとともに、効率的な施設運営のための取り組みを行います。

医療施設では救急医療体制整備のために資金助成を行い、血液事業では血液センター、埼玉県、各市町村と協力して献血思想の普及や血液確保のための取り組みを行います。



(1) 社会福祉事業

- ア 特別養護老人ホーム小川ひなた荘及び彩華園への資金助成
- イ 社会福祉施設の経営に対する総合的な支援・協力

(2) 医療事業及び医療社会事業

- ア 医療機器整備費の助成
深谷赤十字病院にX線撮影装置を整備

(3) 血液事業

- ア 赤十字奉仕団や青少年赤十字加盟校による献血推進活動への協力
- イ 彩の国さいたま「愛の血液助け合いの集い」を開催
- ウ 献血推進ポスターコンクールの実施
- エ 「クリスマス献血キャンペーン」、「親子ふれあい献血キャンペーン」など各種献血啓発キャンペーンを実施

6 国際活動

本社が現地赤十字社と共同して実施するフィリピン保健医療支援事業に対して、北関東四県支部共同で財政的支援を行います。

また、奉仕団員を中心とする赤十字訪問団をミャンマー赤十字社へ派遣し、救急法普及支援事業に対する理解促進と有用性の確認を図ります。

大韓赤十字社京畿道支社との交流事業においては、両支部間の相互理解と親善を発展させると共に、海外赤十字社で取り組んでいるボランティア活動を学ぶ機会とします。



(1) 北関東四県（埼玉、茨城、栃木、群馬）支部共同支援及び派遣事業

- ア フィリピン赤十字社保健医療支援事業への支援
- イ ミャンマー赤十字社へ赤十字関係者を派遣

(2) 埼玉県支部単独事業

- ア 大韓赤十字社京畿道支社との交流事業

大韓赤十字社京畿道支社の奉仕団員・青少年メンバーを受入れるとともに、青少年メンバーを派遣

新(3) 海外派遣要員の育成

国際救援活動や開発協力活動、保健活動など、海外で活躍できる人材の育成を行う

(4) その他

- ア 紛争・災害等による消息不明者の安否調査への協力
- イ NHK海外たすけあいキャンペーンによる支援活動の強化
- ウ 海外救援金の募集

7 社業振興・広報活動事業

赤十字事業を推進するためには、赤十字会員の増強と会費の安定的な確保が重要です。しかし戸別訪問による活動資金の募集が困難な地域が増え、景気等の状況も影響している中で、活動資金の募集は大変厳しい状況にあります。引き続き支部職員による戸別訪問の強化を図る等活動資金募集の強化・充実に取り組んで参ります。

また、平成 29 年度から全社的に社員制度の見直しが行われ、国民にとってわかりやすく、また、将来に向けて持続可能な制度としてスタートしました。会員には、情報誌を提供すると共にホームページ、Facebook などの SNS の効果的な活用、企業との提携による赤十字支援マークの活用などを積極的に推進し、安定的な財源の確保と新たな活動資金の確保に繋げていきます。



(1) 会員増強及び活動資金募集

募集区分	目標額
個人からの協力	514,000 千円
口座振替方式による協力	9,000 千円
法人からの協力	35,000 千円
合計	558,000 千円

ア 地区・分区扱いの活動資金募集の強化

- ◎ (ア) 支部から地区・分区へ移管した法人データの活用
- ◎ (イ) 各地区・分区や奉仕団等の協力を得ながら特別活動資金募集の強化
- (ウ) 一日赤十字の未開催地区・分区への開催促進

イ 支部扱いの活動資金募集の強化

- ◎ (ア) 分析等に基づいたダイレクトメールによる法人活動資金募集
- (イ) イベント等における口座振替依頼書の配布
- (ウ) 赤十字支援型自動販売機及びチャリティーボックスの常設を推進
- (エ) 継続的に活動資金協力を繋げる既寄付者へのアプローチ
- (オ) 本社から移管を受けた資本金 20 億円以上の法人データの活用

(2) 赤十字会員増強運動の広報推進

会員募集や赤十字活動への参加促進を図るため、次の事業を行う。

- ア ホームページ及び Facebook を活用した積極的な情報発信
- イ イベント等における赤十字体験ブースの出展
- ウ マスメディアを活用した広報の推進
- エ 会員への情報誌の発信

(3) 地区・分区交付金

各地区・分区における赤十字事業の円滑な推進を図るため、事務費交付金及び事業費交付金をそれぞれ交付する（総額 63,801 千円：平成 28 年度実績）。

8 参考資料

1 講習関係指導員現況

(平成 30 年 1 月 1 日現在)

	職員	ボランティア	合計
救急法	94 名	104 名	198 名
雪上安全法	—	6 名	6 名
幼児安全法	45 名	72 名	117 名
水上安全法	4 名	48 名	52 名
健康生活支援講習	38 名	39 名	77 名

2 赤十字奉仕団結成状況

(平成 30 年 1 月 1 日現在)

	団数	団員数	結成目標団数
地域奉仕団	49 団	6,998 名	2 団
青年奉仕団	6 団	209 名	1 団
特殊奉仕団	9 団	887 名	—
合計	64 団	8,094 名	3 団

地域奉仕団未結成地区・分区

西区、北区、大宮区、見沼区、桜区、浦和区、緑区、行田市、羽生市、上尾市、草加市、戸田市、朝霞市、和光市、新座市、北本市、八潮市、蓮田市、幸手市、吉川市、白岡市、鳩山町、東秩父村

3 青少年赤十字加盟校（園）の状況

(平成 30 年 1 月 1 日現在)

	学校（園）数	メンバー数	加盟目標校数
幼稚園・保育園	124 園	17,551 名	126 園
小学校	231 校	98,616 名	241 校
中学校	122 校	44,317 名	128 校
高等学校	60 校	5,829 名	62 校
特別支援学校	2 校	174 名	2 校
合計	539 校	166,487 名	559 校

平成30年度 事業計画書
日本赤十字社埼玉県支部

〒330-0064

埼玉県さいたま市浦和区岸町 3-17-1

Tel 048-789-7117 Fax 048-834-1520

<http://www.saitama.jrc.or.jp/>